

## 議会のホームページを開設 新たな議会情報発信時代へ

# とす市議会

ようこそ鳥栖市議会のホームページへ

このホームページは、鳥栖市議会への理解と関心を深めていただくため、市議会のしくみや活動内容を紹介しています。

ご覧になりたい項目をクリックしてください



市議会についてのお尋ねは議会事務局へ

〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地  
電話 0942-85-3525  
FAX 0942-85-3526  
Eメール gikai@city.tosu.saga.jp

3月定例市議会

三役と新たに教育長の給与を減額... 2

委員会は可否同数で委員長裁決に

議員から議員報酬減額案、閉会中の継続審査に... 2

鳥栖駅、新鳥栖駅周辺の都市開発整備で特別委員会... 2

一般質問 21人が質問... 5→9

- ◆付議事件と議決結果... ③
- ◆主な事業と予算額... ③
- ◆常任委員会審査報告... ④
- ◆特別委員会委員の紹介... ⑩
- ◆ホームページへアクセスを... ⑩
- ◆陳情・議会日誌・編集後記... ⑩

# 3月定例会

3月定例会は、3月1日から3月25日まで開かれ、市長提出議案37件、議員提出議案2件の審議などのほか、21人の議員が一般質問を行いました。

# 三役と新たに教育長の給与を減額

## 委員会は可否同数で委員長裁決に

三月定例会では、昨年に引き続き市三役の給与減額と新たに教育長の給与減額が提案されたほか、議員提案で議員報酬の減額が提案され、多くの論議がありました。また、議会として鳥栖駅、新鳥栖駅周辺の都市開発整備について調査研究するため、特別委員会を設置しました。

三役の給与は昨年四月から本年三月まで市長が月額百分の五、助役が百分の三、収入役が百分の二減額されていましたが、更に本年四月から来年三月まで市長が百分の七、助役が百分の五、収入役が百分の四減額するほか、新たに教育長の給与を百分の四減額する提案がされました。

本会議では、報酬等審議会への諮問と三役給与の扱い、市の財政力からのカットの必要性、職員給与の考え方、行政執行の責任をとつての他自治体の減額との相違、減額の発想より行政課題への対応をなど、多くの質疑がありました。

これに対し、市長から「昨年、報酬等審議会で、給与カットは政策的なものであり執行部の判断」とされた。職員の給与カットは現時点では考えていない。三役の減額は全国的にもある。予算編成が厳しく市民の要望に十分応えられないことから、市

長としての姿勢を示すため提案した」等の答弁がありました。

三役の減額は総務常任委員会、教育長は文教厚生常任委員会に付託して審査され、採決の結果、両委員会とも可否同数となり、各委員長の裁決により総務常任委員会は可決、文教厚生常任委員会は否決との委員長報告が本会議でありました。

報告の後、市長の責任問題、市政への要望を控えさせかねな

### 議員から議員報酬減額案

議員三人から、本年四月から来年三月まで議員報酬を月額百分の三減額する条例改正案が提出されました。

本会議では、提出議員から「不況や失業など厳しい環境の中、鳥栖市も法人市民税の減収が見込まれ、市民の痛みを共有し一連の行革に取り組みたい。減額

### 鳥栖駅、新鳥栖駅周辺の都市開発整備で特別委員会

三月定例会では、議会として鳥栖駅、新鳥栖駅周辺の都市開発整備について調査研究するため、十一人の議員で構成する駅周辺都市開発整備調査特別委員会を設置しました。

この特別委員会では、鳥栖駅東側及び今後整備が進められる鳥栖駅西側と新幹線新鳥栖駅周辺の都市開発整備について、今後継続的に調査研究を進める予定です。

市民への影響、財政問題を分析し方向性を出すのが市長の本来的役割、財政見通しとの関係、報酬等審議会への諮問などの手順がない等を理由として反対討論があり、採決の結果、両議案とも賛成多数で可決されました。

この議案は、なお慎重に審査を要するということで閉会中の継続審査となりました。

### 一般歳出と歳入見積りに質疑

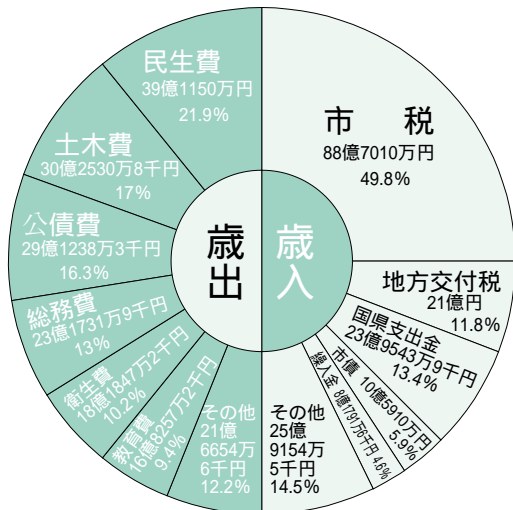
平成十四年度の一般会計当初予算は前年度比四・一%の減額となっており、市民生活に係る歳出の削減と歳入の見積りとの関係、他自治体で見直しがされている全日本同和会補助金、管理職手当の二五%カット等について、質疑がありました。

また、水道事業会計では、本市は料金で優位にあり水利権や浄水場の機能発揮のため、有効活用について質疑がありました。

# 平成14年度 一般会計予算

178億3410万円

前年度比4.1%減



## 【主な事業と予算額】

単位：千円

保存文書マイクロフィルム撮影業務委託料	29,467
旧薬業指導所土地建物購入費	71,000
自主防災組織補助金	1,500
日露交歓コンサート補助金	1,490
鳥栖三養基地区任意合併協議会負担金	300
道路維持費	192,076
水屋橋架替事業	70,000
既設公営住宅改善事業（浅井アパート、萱方住宅）	95,154
街路事業（田代駅・古賀線整備）	303,000
まちづくり総合支援事業	48,010
高齢者バス利用対策モデル事業	75
乳幼児医療費助成事業	128,500
母子保健事業	30,353
児童扶養手当費（県からの権限委譲によるもの）	59,000
不燃物分別コンテナ収集運搬委託料（収集地区の拡大）	68,649
し尿貯留槽改修工事	30,000
小学校プール改修工事（基里小・若葉小）	31,000
放課後児童健全育成事業（土曜日の開設等）	22,494
情報通信技術基礎技能講習推進事業（IT基礎技能講習会開催）	3,985
ヒャーガンサン古墳復原整備事業	26,000
農産物加工品開発事業補助金	500
市民の森周辺環境整備事業	15,953
地方バス路線維持費補助金	36,000
御手洗の滝キャンプ場整備事業	10,940
市小口資金融資預託金	300,000

その他 議員提案	市長提出議案		件名	議決結果
駅周辺都市開発整備調査特別委員会の選任〔10ページを御覧下さい〕 鳥栖駅及び新鳥栖駅周辺の都市開発整備に関する調査〔特別委員会を設置〕 医療費大幅引き上げの中止を求める意見書（案） 市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例改正〔議員報酬の減額〕 人権擁護委員候補者の推薦について〔中尾重憲氏（轟木町）〕 固定資産評価審査委員会委員の選任〔井手彦氏（古野町）、江田弘禧氏（曽根崎町）〕 鳥栖市教育委員会委員の任命〔大石徳彦氏（酒井東町）〕 鳥栖市収入役の選任〔中嶋一誠氏（宿町）〕 奨励措置の適用〔榑東洋新薬、ニシキテクノ（株）に対する奨励措置〕 鳥栖市収入役の選任〔中嶋一誠氏（宿町）〕 工事請負契約の変更〔下水道工事契約の変更〕 市の区域内の町及び字の区域変更〔土地区画整理に伴う町界、字界の変更〕 基山町の休日救急医療事務委託に関する協議〔休日救急医療の事務委託〕 国土利用鳥栖市計画の改定〔国土利用鳥栖市計画の改定〕 水道企業職員給与の種別及び基準に関する条例改正〔法改正に伴う条文整備〕 小、中学校医、歯科医、薬剤師の公務災害補償条例〔法改正に伴う条例制定〕 乳幼児医療費助成に関する条例改正〔入院医療費助成対象を就学前児童まで拡大〕 市税条例の一部改正〔法改正に伴う条文整備〕 緑化基金条例の一部改正〔緑化基金の処分（取り崩し）〕 市職員の退職手当基金条例〔職員退職手当基金の設置〕 市職員の給与と条例改正〔職員の特種勤務手当の種類、額の改定〕 市長、助役、収入役の給与と条例改正 教育長の給与と条例改正〔四役の給料減額〕 市職員の給与と条例改正〔職員の特種勤務手当の種類、額の改定〕	平成13年度 修正予算 区画整理（水道事業会計） 特別会計（国民健康保険、下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地） 一般会計 特別会計（国民健康保険、老人保健）、水道事業会計 特別会計（下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理）	平成14年度 当初予算 一般会計〔詳しくは、上の表と4ページを御覧ください〕 特別会計（国民健康保険、老人保健）、水道事業会計 特別会計（下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理）	原案可決（全会一致） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（全会一致） 原案可決（賛成多数） 原案可決（全会一致） 原案可決（全会一致） 原案可決（全会一致） 原案可決（全会一致） 原案可決（全会一致） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数） 原案可決（賛成多数）	

# 3月定例会の付議事件と議決結果

3 旧薬業指導所 昭和42年佐賀県により鳥栖市や基山町の配置薬業者の製薬や経営指導のために設けられたが、配置薬業界の整備が進み、ここ10年ほどは利用される機会も減ったため、昨年6月に廃所された。市では土地と建物を買取り、主にシルバー人材センターとして利用する。



# 常任委員会 審査報告概要

平成14年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

## 市町村 合併 情報提供を

### 総務常任委員会 審査報告概要

総務課 災害対策及び防災機能充実を図るため自主防災組織補助金が計上され、組織の内容に質疑がありました。また、市長車の買い換え経費等が計上されています。

広報広聴課 国際交流員設置のための経費、九月に開催される「日露交歓コンサート」開催補助金等が計上されています。企画情報課 市町村合併問題について、市民への情報が不足しているとの質疑に対し、今後できる限り情報提供したいとの答

## 公共 契約事務の改善を

### 建設常任委員会 審査報告概要

公共工事の入札及び契約の適正化について、公共工事に対する理解を深めるためにも、発注の透明性の向上、公正な競争、不正行為の排除など、契約事務の改善について、更に検討するよう要望しました。

建設課 市営住宅の下水道未接続箇所については、計画的に切り替えを行いたいとの説明がありました。また、道路側溝等工事費、舗装工事の減額について、各地区の要望に応えきれないなか、これらは義務的な経費となつているので、今後の補正に十分な対応をとるよう要望がありました。まちづくり推進課 鳥栖駅西市街地整備事業の計画概要と用地の先行取得に伴う債務負担行為の内容、また九州新幹線の工事

弁がありました。財政課 地方交付税の算出基礎と今後の見込み、電柱敷地料に関連して電線にかかる樹木の問題等について質疑がありました。なお、佐賀競馬組合の状況、中期財政見通しについての報告

を受けました。税務課 法人市民税の予算計上のあり方、滞納整理の状況、市税収入の確保と収納率の向上等について質疑がありました。また、納税組合の報奨金の考え方について報告を受けました。

内容や関係地区への対応等について、質疑がありました。



市営住宅 (浅井町)

## 学校完全週5日制への対応は

### 文教厚生常任委員会 審査報告概要

福祉事務所 一時保育及び延長保育の実施状況、エンゼルプランの作成状況及び経過、児童扶養手当制度の事業内容及び対象者の見込み、全日本同和会補助金、社会福祉会館の現

## 空き店舗対策の内容は

### 経済常任委員会 審査報告概要

農業委員会事務局 県下の農業委員の設置状況について、質疑がありました。農林課 中山間地域直接支払制度の内容、筑後大堰建設に伴う債務負担行為、市民の森周辺の環境整備、市内農産物を利

用した農産物加工品開発に対する取り組み、各補助金の内容等について、質疑、要望がありました。商工観光課 バス路線補助の見直し、空き店舗対策の内容や商店街関係の補助のあり方、預託金融資産制度の実績や運用内容、緊急雇用対策、流通業務団地の進行状況、BSE(牛海綿状脳症)に関する融資制度、佐賀空港設置の電照看板、鳥栖市勤労福祉会館の補助金等について、質疑がありました。

状と対応等について質疑がありました。

なお、全日本同和会補助金は減額の修正案が提出されましたが、否決されました。

市民課 住民基本台帳ネットワークシステムと個人情報保護について、国民年金事務取扱委託金の減額及び係四名体制となった根拠について質疑がありました。健康増進課 夜間の小児救急医療体制、子どもの心の健康づくり事業の具体的内容について質疑がありました。

生活環境課 ごみの減量化対策及び数値目標、広域ごみ処理施設の入札等の状況について質疑がありました。教育委員会 なかよし会の児童数に対する指導員の体制と施設



社会福祉会館

の状況、学校給食のごみの現状と減量化の対応、学校完全週5日制移行への対応、日直代行廃止に伴う諸問題について質疑がありました。

# 一般質問

3月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 財政運営の見直し

箕原宏議員 長引く不況で企業の倒産が後を絶たない状況から、法人市民税を含め財政運営は厳しいものと判断する。平成十四年度予算では、基金が約八億円取り崩されて計上されている。現況と今後の見通し、また現在の市債残高、公債費の内訳として、主な事業名を説明されたい。

答弁 今回の予算は、景気悪化から歳入の見積もりは厳しく、

厳しい財源のもとでの予算編成を余儀なくされ、市民の要望等に十分応えられないことには大変心苦しく思っている。

しかし、まずは財政健全化が最重要課題と考え、昨年を「財政健全化スタートの年」として、公債費比率が県でも上位の状況下、更なる起債管理を最重要課題として、市債残高の減少に取り組んでおり、新規の投資的事業は事業効果、優先度等を更に厳しく検討を行い、起債抑制とともに、可能な限り繰上償還等により負担を軽くしていきたい。自主財源の安定確保と雇用創出の機会を作る上でも更なる企業誘致を行うとともに、限られた財源の重点的・効率的配分に努め、真に市民の期待に応え得る財政運営を行っていききたい。

## 分権型社会対応の財政

向門慶人議員 行政サービスを最低限確保する地方交付税は、

国、地方の巨額な借金により削減され、地方税の充実確保と歳出の徹底的見直しが必要になる。本市の将来の実質的な負担は、一般・特別会計で幾らになるか。

また、地方分権時代の自治体が求められる独自の財源確保をどう行い、運営していくのか。

答弁 今日までの市債残高、債務負担行為額から基金を差し引いた将来の債務としては、平成十三年度末で全会計含めて六百億円となっている。

健全で安定した財政運営には、長期的な視野で後年度の財政運

## 大型事業と財政運営

平川忠邦議員 市長は、予算の提案理由の説明の中で、財源が

厳しいから市民の要望などに十分に答えられないのは申し訳ないと言われたが、新鳥栖駅の周辺整備や流通業務団地など大型事業に備えるため、市民への我慢の押し付けをしているのではないかと。大型事業と今後の財政運営を、どう考えているのか。

答弁 現在進めている各種大型事業は、将来の鳥栖市の魅力を引き出すために必要不可欠な事業だと考えている。特に、広域ごみ処理施設は、市民の毎日の生活に直接かかわる事業であり、

営に対する配慮を十分行う「長期的財政安定の原則」を念頭に置き、経常経費削減等の内部努力はもちろぬ、企業誘致等による税収等への努力を行い、投資的事業についても費用対効果の基本原則に立ち返り、新たな発想と適正な選択によって限られた財源の重点的、効率的配分を一層進めていきたい。

早期の完成が望まれている。このような財政状況の中で、多額の財政負担を伴う大型事業の推進は、財源的に厳しいことは十分承知しており、中長期の財政計画の中に盛り込み、財源調整を行っている。厳しい経済状況が続くようであれば、当然、事業の練り直し等を行わなければならないと考えている。

いずれにしても、市民生活になくてはならない扶助費や生活基盤の整備と大型事業とのバランスには常に意を払いながら、市民の声には十分耳を傾け、真に市民が求める行政需要を見失わないよう、長期的な視点に立ち、更に健全な財政運営に努めたい。

## ペイオフ解禁への対応

指山清範議員 ペイオフ解禁後の対応はどうするのか。

また、各金融機関にどれだけの預金額があるのか。歳計現金や各種基金、制度融資に係る預託金、名寄せの対象となるもの等、合算で本市分を明らかにしていただきたい。

さらに、公的資金運用の専門職員が必要だと考えるがどうか。

答弁 本年二月末現在の預金残高は、名寄せの対象となる水道事業会計も含め合算して十一の金融機関で合計約五十億強ある。解禁後の対応は、長期借入の縁故債約百十億円の債務との相殺、基金の運用では元本保証の国債及び地方債等の購入などで対応策として考えている。

専門職員の配置は、金融機関の経営状況等の分析を行うための体制整備を図ることは大変重要なことであり、当面は人材の育成を図る必要があるということと、関係職員の研修の充実に努めている。公金運用等の専門職員の配置や、金融機関の経営状況を民間機関に委託しての調査・分析の試みをしている自治体もあるよう、今後他市の取り組みなどを調査し、部内で十分検討したいと考えている。

- 平成13年度末一般会計市債残高 約270億円
- 平成14年度公債費(当初予算)
  - 元金償還額 19億8867万9千円
  - 利子償還額 9億2032万9千円
  - 総額 29億900万8千円
- 公債費に占める割合の高い事業
  - 多目的スタジアム 7億1136万円
  - 定住交流センター 4億892万円
  - 旭小学校、高齢者福祉施設、若葉コミュニティ

5 ペイオフ制度 金融機関が破綻した場合、これまで全額保護されていた預金が、平成14年4月1日以降の解禁後は、金融機関に代わり預金保険機構が元本1千万円とそれに対応する利息を限度に払い戻しを保証される。地方公共団体の預金も対象となり、安全性の確保が問題となっている。



### 市長の行政改革手法に問題

**園田泰郎議員** 牟田市長は、平成十四年度予算の提案に当たり、「公約の行政改革が議会、市民、職員の協力で着実に進み、併せて元気なまちづくりも進んだ。任期最終の年だから更なる改革と市町村合併に取り組み」とされ、また、厳しい財政事情に配慮し、四役給与、管理職手当の減額まで提案されている。市長の改革手法には問題があり、給与等の削減についても反対だ。

**答弁** 行政改革は、平成九年度策定の行政改革大綱及び実施計画に基づいて取り組んできた。効率的行政運営と住民サービスの向上を図るため、課税業務支援システム等々の導入や、給与の口座振込みを実施した。

### 電子自治体の取り組み

**松隈清之議員** 国の電子政府の実現に向けた取り組みを踏まえ、地方自治体にも電子自治体の実現に向けた取り組みが求められている。住民の立場に立った、質の高い行政サービスの提供が最大の目的である電子自治体に対する本市の取組み、今後のスケ

### 市町村合併は必要か

また、地方分権や多様化する住民ニーズに対応するため、スクラップアンドビルドを基本原則に平成十一年度から機構を見直し、本年四月から庁内機構を見直し、加えて浄水場運転の一部民間委託を予定している。財政面では、財政健全化重点課題として起債管理への取組み、経常経費の削減等に努め、平成十三年には旅費の改正を行った。行政改革は、その時々が必要によってされ、一過性ではなく、時代の変遷に伴い要請される課題であると認識している。したがって、平成十四年度には第三次の形になるかと思つが、行政改革懇話会（仮称）を設置し、幅広い意見、提言を受け、その趣旨を尊重し、新たに行政改革大綱を策定し、更なる市民福祉の向上に努めていきたい。

**答弁** 総務省は三段階での取組みを求めており、第一段階は、地方を通じる基盤整備として、整備済みの庁内LANのほか、本年八月に住民基本台帳ネットワーク一次サービスの運用、平成十五年度までに一人一台のパソコン整備を予定している。第二段階はインターネット上での本人確認の仕組みの方策と

併特例法に基づく行政支援を初め数多くの支援策が講じられている。特に、合併特例債や地方交付税措置を初めとする財政支援策は、合併に要する事業等の経費を国・県により負担し、合併によるスケールメリット等

**三栖一紘議員** 三養基郡五町との合併で市民生活は便利になるのか。人口規模が大きければ市民サービスが向上するならば、鳥栖市以上の市では既にそうなっているのか。本市より財政力が弱い町と合併して、財政事情は好転するだろうか。国の都合による合併押し付けでは。市民にとってプラスになるのか議論を。

**答弁** 国や県が示す合併の必要性の理由は、日常生活圏の拡大、地方分権の推進、少子・高齢化の進行、国・地方における厳しい財政事情の四つがある。今後の地方自治体のあり方として、市町村の自主的な合併が新しいまちづくりの有効な手法であることから、国・県では合

### 一部事務組合の情報公開

**尼寺省悟議員** 鳥栖市は、中原町などどこみや介護保険など市民に直結した仕事を共同して行っているが、この組合には情報公開条例がなく、組合議会の傍聴規則や会議録の閲覧などに不備がある。構成団体の長として、どう考えるか。

また、組合に情報公開条例を制定するには、どういふプロセス

して、行政機関の認証を市町村は今後の総合行政ネットワークの整備により運用を開始することとなる。また、現在、国により公的個人認証サービスのモデル実験が実施されている。

第三段階は電子申請システムの整備として、モデル実験が行われており、市町村は平成十五年以降順次システムを構築し運用開始となる予定だ。

の効果が期待できるまでの概ね十年間を想定し支援する措置だ。しかし、これらの支援策は平成十七年三月までに合併した場合とされ、支援策を受ける合併を視野に入れると今後積極的な議論が必要と考えている。

入を取ればよいが。

**答弁** 法は自治体の情報公開について規定しているし、本来自治体が行うべき事務を自治体が経費を負担して共同処理する点から考えると、組合に對する情報公開を推進し市民に対する説明責任を果たす必要があると考える。組合独自で情報公開制度を確立されるまでの間は、情報公開への協力を要請したい。組合議会も、地方自治法の公開の原則、議会規則制定、会議録の調製、傍聴人の取締り等の規定が準用され順守されるべきであり、会議録の閲覧も公開の原則に基づき要求に応じるべきと考える。

条例の制定は、管理者や組合議員の発議は一般的には可能だが、住民による直接請求は一般的には難しいと思われる。しかし、組合規約により組合議員、管理者が住民の直接選挙で選挙され、かつ両者の選挙権が同一なら可能だと考えられる。

# ノーカーデーの拡大

残業

**大坪英樹議員** 本市が行っているノーカーデー、ノー残業デーの目的と効果はどうなのか。

厳しい経済状況、財政状況を含め、この施策は職員の健康維持、増進に最適と考える。この施策を今までより増やして週二回ずつペアで行い、徹底した削減効果を生むことを提案したい。

**答弁** ノー残業デー、ノーカーデーは、それぞれ有意義なことであり実施してきた。

しかし、ノーカーデーは周知徹底していない点もあるので先



# 市役所駐車場の改善

**酒井靖夫議員** 市役所の駐車場の混雑した状況は、日常的なものではないか。来所者用と公用車、職員駐車場として何台ずつ確保され、また、実際の使用現状はどのようになっているのか。

グラウンドを縮小し、公用車、職員駐車場とし、庁舎北側の職員駐車場を来所者用に一部開放できないか。

**答弁** 駐車場は、庁舎敷地内二百六十三台、敷地北側五十二台、旧業業指導所十七台の合計三百

般来、部課長会の折にも市長から改めて職員への徹底をお願いした。特に市庁舎南側に別館を建設中で、駐車場が手狭で御迷惑をおかけしているし、環境問題を含めた観点からしても日数を増やす等についても今後検討していきたい。

ノー残業デーも、職員の健康



混雑する市役所駐車場

管理、能率ある仕事の観点からしても、その徹底、日数の増加等も含めて今後検討する課題だと認識している。

今後の行財政改革の懇話会の中でも、そういった点、おそろくいろいろな角度からの御意見もあろうし、それを踏まえて取り組んでいきたい。

三十

三台を確保し、これを来客用百二十台、公用車二十台を確保し、百九十三台のスペースに職員等が約二百台駐車している。

これまで、敷地北側に駐車場を設けたり、職員の駐車スペースを来客用に整備するなど駐車場の確保を行ってきた。庁舎南側別館の工事完了後は、庁舎への進入路を西側へ移設し、新た

に駐車スペースの確保を図りたい。今後とも有効に駐車場を利用できるように調整等を図りたい。

市役所グラウンドは、野球、サッカー等いろいろなスポーツ行事等の練習や試合はもちろん、安全な広場として各年齢層にわたる市民の方々が多数利用されており、現在の段階で縮小は難しい状況にあると判断している。

# 老人パスポートで社会参画

黒田攻議員

高齢化社会の進展に伴い、多くの老人に社会参画してもらうため、六十五歳以上の方に老人パスポートを発行し、公共施設、バス、タクシー、文化・スポーツ事業、買い物等の割引を実施したらどうか。

**答弁** 市としては、家に引きこもりがちの高齢者に対し、家から解放し、老人福祉センターや地区公民館などの健康で文化的

# 必要な24時間保育

田中洋子議員

少子化問題の要因については、経済的条件や社会的環境等が考えられる。女性が働く場合、保育や家族の介護など二十四時間体制で対応していかなければならない現状に、行政が対応しきれているかどうか問われる。

二十四時間保育の必要性について、基本的な見解を尋ねる。

**答弁** 男女雇用機会均等法の施行に伴い、女性の社会進出が目覚ましい。特に第三次産業への就労機会が増えている本市では、働くお母さんの割合が増加している。現在、この傾向が深夜勤

なふれあいの場へ誘導し、社会参加を促すための施策として事業運営に努めている。

また、今年六月から七十五歳以上の高齢者への市内四路線バスの無料化を予定し、引きこもりがちの高齢者が外に出やすい環境づくりに努めている。

御指摘のパスポートは、高齢者の社会参加の環境づくりとしての一つの手法であるかと思いが、関係機関等との協議等を必要とするところもあるので、調査研究をしていきたい。

務にまで及び、育児中の保護者の御苦労を推察するが、保護者が子供と接する時間もないほどの職に就かざるを得ないという社会状況を痛感する。

しかし、家族の介護など二十四時間保育を必要とされる現実もあり、対応できる育児サービスは必要だと考えている。

保護者等の意識調査は行っていないが、エンゼルプランの策定委員会の意見等を聞いている。そのようなことから、平成十二年度から社会福祉協議会で実施している育児サポートセンター事業を、平成十四年度からはファミリーサポートセンター事業として更に充実させていきたいと考えている。



### 学校・家庭・地域の連携

**光安一磨議員** 開かれた学校づくりの中で学校支援の連携、学校評議員の選任基準・方法と現状、また、社会的モラルの低下が言われる中で心の教育の地域との連携取組み、さらに、低年齢化する問題行動への連携取組み、地域に根ざした学校としての校長在任期間の見解を求める。

**答弁** 学校支援ボランティアは、学校・家庭・地域社会の連携協力により、学校教育への支援を推進している。

学校評議員は、選任は学校長に任せ、できる限り広い分野から地域の有識者を委嘱してある。心の教育、問題行動の低年齢化には、特に学校教育では道徳教育の充実、授業時間数の確保、

### 勝尾城遺跡の国指定

**小石弘和議員** 九州では最大規模の戦国時代の遺跡で、全国的にも評価が高い勝尾城下町遺跡を郷土が誇る歴史遺産として活用し、まちづくりに生かすためには、関係各課の連携による行政の全体的な取り組みが必要だ。同遺跡の国史跡指定に向けて

教材を工夫した授業を行い、また、カウんセリングの充実や不登校・問題行動への対応も保護者や地域社会の協力を得ながら取り組んでいる。

校長の採用・配置は、県教育委員会の責任のもと行われ、在任期間は一校三年前後、長くて五年、市町村教育委員会の都合で一年ということもある。

### 小中一貫教育

**太田幸一議員** 今日、学校教育が抱える諸課題の解決、義務教育の質の向上のため、小中学校の九年間を見通した小中一貫教育の導入について見解を問う。

**答弁** 小中連携は、別のものとしてとらえ、ばらばらな状態であった小中学校を、一体となり教育目標を実現することである。

の現状を問う。

**答弁** 史跡指定には、基本方針となる遺跡の保存と整備活用に関する基本計画の策定、遺跡に対する理解と支援、地元や市民への啓発など指定環境の整備、地権者の指定同意が必要で、現在、これらの業務を並行して進めており、基本計画の策定は最後の詰め段階に至っている。指定環境の整備は、歴史講座

### 読書運動の推進

**国松敏昭議員** 子供の読書運動推進のために子供読書活動推進計画の早急な策定、また、読書アドバイザーのための学校図書館への専任の司書の配置を求める。また、読み聞かせて子供たちを本に親しませる活動として、赤ちゃんに本を送るブックスタート事業に取り組み考えは。

**答弁** 子供読書運動の推進は、小中学校で朝の十分間読書運動を実施し、読書月間、図書館まつり等を行事の中で行っている。児童・生徒の活字離れが懸念される中、読書活動の充実を努めたい。活動推進計画の作成は、国の策定を見て検討したい。

また、学校図書館には臨時嘱託員として学校図書館事務補助員を配置しているが、司書資格を雇用の要件とするのは今後検討させていただきたい。ブックスタートは、その意義と他市の状況等を調査している。図書館でも「おかささんこの本よんで」という冊子を作成し、幼児教育における本の大切さを伝えていたが、今後も発行を考慮していきたい。関係機関とも協議を行い、図書館として育児の支援策として保護者を対象に何ができるかを検討していきたい。

### 学校給食に地場産を

**森山林議員** 本市の週三回の米飯給食は、昭和六十二年から今日まで継続されている。今日、全国各地で展開されている地場産消費運動の一環として、安全・安心でおいしい地場産の地元食材を学校給食で使用してはどうか、対応を尋ねる。

**答弁** 給食用物資は、小麦粉は北海道産と佐賀産、米穀は県産米水稲うるち玄米を財団法人佐賀県学校給食会から供給を受け、その他肉類、魚類、野菜果物類等の食材は、原則、市内業者から地場産農産物を利用している。

また、佐賀県米消費拡大のため、「子ども・さが米・ふれあい月間」事業の助成を受け、夢しずく、コシヒカリ等を導入し、校内放送や朝の会での紹介、児童生徒、保護者に対し、お米ごはん食の大切さ、佐賀の米づくりに等を啓発している。学校給食に地場農産物を利用することは、身近な所で生産されたおいしい農産物を食べることを通じて、ふるさとに対する愛着を高めることも重要なことと思っている。

地産地消は、物資の適正、円滑、安定的な供給や、保護者の負担等を配慮しながら進めていきたいと考えている。



# 寿屋休業の影響

原康彦議員 寿屋の休業、二コ

二コ堂の再建と二十四時間営業等複合大型店は厳しい状況にあるが、同時に大型店進出に対する不安と期待に翻弄される地元小売業界だった。地元商店街や専門店街の状況、元従業員の雇用対策、核店舗再開等はどうか。なお、魅力ある商店街活性化支援の推進を望む。

答弁 寿屋従業員については、公共職業安定所による合同説明会も行われ、市も連携して情報収集等に当たってきた。テナントの専門店街では営業を継続されて集客に努められ、二月の対前年売り上げで約一・二%減でとどまり、また、中心



寿屋休業後のジョイフルタウンの行方は

商店街では多少人通りは少なくなったものの、売り上げへの影響は現在のところ出ていないと聞いている。

現在、寿屋と支援企業として発表があった大手総合小売業者の間で細部の交渉が行われており、今後再開準備の後に三月から五月中には営業が開始されるのではないかと聞いている。

休業による影響、本市中心市街地活性化や地域経済の発展の上からも、引き続き一日も早い再開を関係方面に働きかけていきたい。

## 雇用対策に市嘱託職を

永渕一郎議員 厳しい経済情勢の中、本市でも雇用環境の悪化が深刻になっている。

現在、市の関係施設には退職後職員を含め九十三人の嘱託職員が勤めてあるが、年金収入と嘱託職員賃金の二重の収入がある。本市では失業中の方が多数とも聞く。市の嘱託職員の席をぜひ開放すべきと思うが。

答弁 佐賀市の嘱託職員の雇用の見直し等は、雇用の創出という観点から実施されたものと思っ

特に、平成十四年度に設置する行政改革の懇話会などの中で、嘱託職員のあり方や臨時職員の採用のあり方等も当然議論になると思われ、それらの経緯を踏まえて取り組んでいきたい。雇用状況等が大変厳しいこと

## 牛肉消費拡大のPRを

久保文雄議員 国内のBSE(牛海綿状脳症)感染牛は、すべて乳牛だ。市内に八戸ある肥育農家は、すべて黒毛和牛を肥育し安心して食べていただきたいが、全国の例に漏れず、極めて深刻な状況に置かれている。

鳥栖市として、消費拡大のためPRの機会をつくっていただくよう配慮をお願いする。

答弁 本市でも「佐賀牛を食べる会」の開催、職員の牛肉購入、学校給食での県産購入、生産者に対する制度の関係農家への周知、市内小中学校へのチラシを配布しての安全性のPR等に努めてきたが、産地の偽装表示など農家等を取り巻く現状は再び厳しさを増してきている。県の消費者アンケートでは、安全性についての情報が求められている。市としても、安全な食肉の消費拡大に向け、改めて

は認識している。幸い二月に協定を締結した誘致企業の二社は、この秋ぐらいには相当雇用の創出ができると思うので、その間、特に新卒等を含めたそついう方の雇用の場を確保すべきではないかと思っている。

## 全市内水道給水の対応

平塚元議員 昨年の九月定例会で、全市内への水道水給水、そのための条例改正に市長は賛意を示された。どのように検討され、取り組んでおられるか、事業計画を含め尋ねる。

答弁 給水区域は、条例では全市内を基本としているが、「ただし河内町等山間部を除く」となっている。これは水道法に基づき厚生大臣の許可を得たもので、変更には事業計画書の見直しが必要だが、昨年七月の法改正に伴い手続きの簡素化等につ

いて検討がされており、今後、奨励等が整備されるので、これらを踏まえ条例改正に向け、県と協議を行っていきたい。事業計画は、平成十四年度は浄水工程での次亜塩素素注入設備工事を予定し、下水道関連及び未給水地区等への配水管布設事業も引き続き実施する。また、鉛給水管の更新事業を新たに予定しているが、財政負担から日本水道協会等を通じ、国、県等への財政支援等の要請を行っていきたい。

なお、長期的展望に立った水道事業のあり方を十分検討し、事業収益の確かな把握に努め、中長期的な財政計画の中で合理的かつ計画的な事業推進を図っていききたい。



浄水場

## 陳 情

鳥栖小学校高田分校跡地公園化についての陳情書  
 高田分校跡地について一部個人所有地を市で買い上げた上での市公園としての整備を要望  
 高田町区長 有馬義則 ほか5人

学校給食における牛肉（和牛）の給食利用拡大に関する要請書  
 和牛肉の学校給食への利用拡大、利用回数増等を要望  
 さが東部農業協同組合 代表理事組合長 久富高次

平成14年度下水道工事推進工法発注についての陳情書  
 地元業者（A級、B級）によるジョイントベンチャーでの発注を要望  
 鳥栖市建設業協会 会長 永家徳知

## 議会日誌

### — 1月 —

- 15日 議会運営委員会
- 24日 全国高速自動車道市議会協議会役員  
予備選考委員会（東京都）
- 28日 議会運営委員会

### — 2月 —

- 1日 佐賀県市議会事務局長会（唐津市）
- 5日 佐賀県市議会議長会 正副議長会（唐津市）
- 6日～8日 特別交付税要望陳情（東京都）
- 12日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会  
（東京都）
- 15日 全国広域行政圏市議会協議会総会（東京都）
- 21日 議会運営委員会
- 28日 平成13年度同和問題地区別研修講座  
（基山町）

### — 3月 —

- 1日～25日 3月定例会
- 7日 議会運営委員会
- 12日～14日 議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会  
市議会だより編集委員会  
駅周辺都市開発整備調査特別委員会

議会への視察来庁（1月～3月）  
 11議会（11市）58人

## 駅周辺都市開発整備調査特別委員の紹介

3月定例会最終日に在来線鳥栖駅、新幹線新鳥栖駅周辺の都市開発整備に関する調査のため、「駅周辺都市開発整備調査特別委員会」が議会内に設置され、11人の委員が選任されました。

委員は次のとおりです。

- （正副委員長以下は年齢順、括弧内は会派名）
- 委員長 箕原 宏（社会民主党議員団）
  - 副委員長 森山 林（自民党新世紀クラブ）
  - 委員 黒田 攻（新政市民の会）
  - ” 久保文雄（志友会）
  - ” 永淵一郎（自民党新世紀クラブ）
  - ” 内川隆則（社会民主党議員団）
  - ” 尼寺省悟（日本共産党議員団）
  - ” 国松敏昭（公明党）
  - ” 原 康彦（民主党クラブ）
  - ” 指山清範（自民党新世紀クラブ）
  - ” 向門慶人（自民党新世紀クラブ）

## 議会ホームページへアクセスを

鳥栖市議会では、市議会からの情報発信と、議会への理解と関心を深めていただくため、3月1日からホームページを開設しています。

ホームページでは市議会のしくみや活動内容を紹介しています。また、本会議会議録の閲覧や検索もできます。

鳥栖市ホームページ（[www.saganet.ne.jp/tosu/](http://www.saganet.ne.jp/tosu/)）の『鳥栖市議会』をクリックしてご覧下さい。

詳しくは市議会事務局（85-3525）までお尋ね下さい。



鳥栖市ホームページのここをクリックすると、市議会のホームページが御覧いただけます。

### 編集後記

市議会のホームページが開設された。すでにアクセスされた方もありますが、このページには会議録も掲載されています。これを見れば、議会が何の問題になっているのか、何が議論されているのかわかるようになっていく。多くの方が議会の傍聴や、このページにアクセスしていただき、議会へ関心を持っていただければ幸いです。いうまでもなく情報公開は、行政と住民の間には、よい緊張関係をもたらす。議会の活性化につながる。これを機に鳥栖市の情報公開や、議会の活性化の進展に期待する。（S・A）